

4901

ふじ

富士フィルムホールディングス

(注)「CSR全般～社会貢献、企業と政治の関わり(雇用・人材活用除く)」「環境」:連結ベースのデータ 「雇用・人材活用」:富士フィルム・富士ゼロックス・富山化学工業のデータ

【本社】 107-0052 東京都港区赤坂9-7-3 東京ミッドタウン

【TEL】 03-6271-1111

【設立】 1934.1 【上場】 1949.5 【決算期】 3月

【特色】 写真フィルムから液晶フィルム、医療機器、医薬等へ転換。傘下に事務機器大手富士ゼロックス

CSR評価

人材活用	環境	企業統治	社会性
AAA	AAA	AAA	AAA
94.2	95.9	95.7	100.0

財務評価

成長性	収益性	安全性	規模
A	A	AAA	AAA
72.4	83.0	97.2	100.0

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【経営理念】 有

【活動のマテリアリティ設定】 有

中期CSR計画「サステナブルバリュープラン(Sustainable Value Plan)2016」において次のおお内容内容を策定。①製品・サービスなど事業を通じて環境および人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献 ②事業プロセスにおける環境課題への積極的な取り組み推進 ③グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底、CSR視点でのバリューチェーンマネジメントの強化

【方針の文書化】 有

【活動の報告】 紙とWeb

【第三者の関与】 有【英文の報告書】 有

SGSジャパンによる、第三者保証を受審

【統合報告書】 アンニュアルレポート中に、CSRに関するパートを設けて、方針や年度ごとのトピックスについて記述

【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている

地域住民から意見をもらう「環境対話集会」を2014年度は、富士フィルム九州が初めて開催。地域住民約30人と地元の中学生も参加し、活発な質疑応答が行われた。また、富士宮や開成の各事業所も定例開催

【汚職・贈収賄防止】 方針有

富士フィルム企業行動憲章行動規範に事業活動のあらゆる局面で、ビジネスの利益や他社からの要求がコンプライアンスと衝突するときは、必ずコンプライアンスを優先し、“オープン・フェア・クリア”の精神で臨むと記すほか、行動規範ガイドブックに日々の事業活動や業務において留意すべきポイントをまとめ、行動規範を理解するためのツールとして全社員へ配付活用

【ISO26000】 活用

【CSR部署】 (専任)富士フィルムホールディングス:経営企画部CSRグループ、富士フィルム:CSR推進部、富士ゼロックス:CSR部、富山化学工業:総務部

【CSR担当役員】 兼任有(執行役員)

【同・CSR業務比率】 過半

(注)代表取締役社長・COOが全社CSR委員会の委員長を務める。経営企画に携わる執行役員がCSR全般を管掌

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:Civic Force、緑化ネットワーク、日本自然保護協会、アムネスティインターナショナルJAPAN、共存の森ネットワーク、グリーンクロスJAPAN、CEPAジャパン、ジャパン・プラットフォーム(JPF)、尾瀬保護財団、全国就労支援事業者機構、日本UNEP協会、国際芸術技術協力機構(ArTech)、J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)、ガワツカリング(フィリピンNGO))

①アジアパシフィックで経済的事情で教育を受けられない児童の学習機会を現地NGOガワツカリングと協働で学習準備段階の児童に教材を提供 ②Civic Forceと連携して東北被災地復興支援のための社員ボランティアを継続的に派遣 ③日本砂漠緑化実践協会と協働して1998年から「中国での植林ボランティア活動」を継続実施

【CSR関連基準】 国連グローバルコンパクト、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連:企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国内業界団体基準(日本レスポンスブルケア協議会のレスポンスブルケアコード)、国際業界団体基準(EICC(電子業界行動規範:Electronic Industry Code of Conduct))

(注)国連グローバルコンパクトへは、事業会社:富士ゼロックスが署名。日本レスポンスブルケア協議会には富士フィルムが加盟している

【CSR関連・表彰歴】

(14年度)①第18回「環境コミュニケーション大賞」審査委員会特別優秀賞(主催者:環境省、(一財)地球・人間環境フォーラム) ②日経顧客満足度調査2014-2015 ITコンサルティング/上流設計関連サービス(情報サービス会社)部門「第1位」(主催者:日経BP) ③J.D.Power 2014年カーオーナー/カーコピー機顧客満足度調査SM「第1位」(主催者:J.D.パワーアジア/パシフィック)

(15年度)①第19回「環境コミュニケーション大賞」優良賞(主催者:環境省、(一財)地球・人間環境フォーラム) ②メセナアワード2015優秀賞(主催者:企業メセナ協議会) ③Sustainable Business Award Singapore2015(主催者:Global Initiatives)

ESG・SRI・CGコード

【ESG情報の開示】 開示

【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている

【SRIインデックス等への組み入れ】 Dow Jones Sustainability Index、FTSE4Good Index Series、モーニングスター社会的責任投資株指数

【SRI、エコファンド等】 ①三菱UFJ国際投信「三菱UFJ SRIファンド」②大和投信委託「DC・ダウSRIファンド」③パインブリック日本株式SRIファンド④三井住友TAM「日本株式SRIファンド」⑤日興アセット「日興エコファンド」

【株主の権利・平等性の確保】 できている

【株主以外のステークホルダーとの適切な協働】 できている

【適切な情報開示と透明性の確保】 できている

【取締役会等の責務】 できている

【株主との対話】 できている

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている

【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示

【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有

【CSR調達の具体的な取り組み】 ①取引先向けガイドラインを策定し自社購買担当者並びにサプライヤーに周知徹底(資料配付、説明会実施) ②日中の主要一次取引先に対するCSRセルフチェックの実施 ③国内物流における二次取引先および廃棄物収集運搬業者に対しセルフチェック拡大

【紛争鉱物の対応】 対応

【紛争鉱物対応内容】 対応方針策定/一次サプライヤーに調査/米国金融規制改革法に基づく紛争鉱物情報開示要求への社内対応ガイドライン策定・周知

【紛争鉱物の取り組み】 富士フィルムグループでは、紛争鉱物のような不法に採掘、処理された鉱物の使用、さらには、そのような不法な活動を直接的、間接的に利するような行為には加担しないことを宣言し、関連部門の責任・役割を明確にしたガイドラインを策定。2015年度は、取引先への調達に関する説明会にて、サプライチェーンを通じた紛争鉱物問題への取り組みへの理解を求めた

社会課題解決の取り組み等

【SDGs】 参考になっている

【CSVの取り組み】 行っている

【BOPビジネスの取り組み】 行っている

【CSV-BOPビジネスの位置づけ】 将来のビジネスチャンス

【CSV-BOPビジネスの具体例】 ①低価格で小型のデジタルX線診断装置を開発し、新興国の中小クリニックに幅広く販売している ②スイスのNPO「FIND」と共同で、簡便・迅速・安価で、高い診断能力を有する開発途上国向けの結核迅速診断キットの開発に着手 ③自社の複合機や保有する画像編集技術を活用し、劣化した古文書などの伝統文書を原本並みの品質で複製・復元を推進。複製品を通じて失われつつある文化やかけがえのない情報の将来への伝承と社会での活用に貢献

【コミュニティ投資の取り組み】 行っている

【コミュニティ投資の具体例】 富士フィルムマニュファクチャリング・ヨーロッパがあるオランダ・デルフトに近いハイステルハイアの農村部に広がる土地は、1993年からオランダの自然保護団体「ナチュールモニュメント」によって森林や農地を元の低木地や沼沢地に戻していく活動が行われている。10年前から10万ユーロ超の経済支援を行い、該当する土地の復元に貢献している。また、経済支援以外にも、寄付や写真関連のサポートを通じた地域との共生に努め、写真展やボランティア活動、スポーツイベント、その他の活動やイベント等、さまざまな地域プロジェクトへの参加や支援を継続している

【プロボノ支援の取り組み】 行っている

【プロボノ支援の具体例】 ①写真感光材料の研究者・技術者による、東日本大震災で水や泥をかぶってしまった写真・アルバムの救済支援活動 ②写真・フィルム技術による文化財のデジタルアーカイブ化(正倉院所蔵の聖書識や国立公文書館の日本国憲法署名原本などのカラーマイクロフィルム化/デジタル化)

【海外での課題解決の活動等】 ①乳癌検診啓発を目的に、米・欧州やアジアで「ピンクリボン運動」への参画支援を継続的に実施。イギリスでは、大手ドラッグストアと協働して乳癌ケアへの認知と理解を告知。ロシアでは活動報告セレモニーを通じて乳癌検診の大切さを啓発 ②国際的なNGOとともに貧困地域に安全な水と衛生的な設備を提供:FUJIFILM Europe GmbHは、2012年以来、貧困地域における安全な水の供給と衛生設備・習慣の改善に取り組み国際的なNGO「ウォーターエイド」に、環境負荷の少ない印刷製品の売り上げの一部の寄付を継続している。2015年には、ウォーターエイドのチームとともにプロジェクトが実施されているアフリカ・マウライ共和国の現場を直接支援した ③マレーシアでは、写真撮影を通じて才能や創造性など隠れた可能性を発見・サポートすることを目的とした「自閉症の目を通して」プロジェクトのワークショップに参加。基本的な撮影の仕方や屋外での撮影の指導、写真展をサポート

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 12人 【代表者数】 2人 【女性役員】 0人

【社外取締役】 2人

監査役

【人数】 4人 【社外監査役】 2人

株主

【株式数】 514,625千株 【株主総数】 122,607人

【特定株比率】 37.3% 【浮動株比率】 8.7%

【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 35.10%、金融商品取引業者 1.76%、他法人 5.60%、外国法人等 33.47%、個人他 24.07%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開
【社員の行動規定】 有
(注) 自社ホームページ上で、「富士フィルムグループ企業行動憲章」「富士フィルムグループ行動規範」を公開している

法令順守

【部署】 (専任)コンプライアンス&リスク管理部

IR

【部署】 (専任)経営企画部コーポレートコミュニケーション室

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】
社内: 設置済み
社外: 設置済み
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み
【公益通報者保護法ガイドライン】 参考している
【通報・告発】 14年度 15年度
件数 135 142
(注) 内部通報窓口(ヘルプライン)に連絡があった件数で、内部通報・告発には含まれない相談レベルの内容の通報も含む

国内・海外での法令違反等

Table with 3 columns: (件数) 13年度, 14年度, 15年度. Rows include: 国内での法令等に関わる事件等, 海外での法令違反等.

内部統制への取り組み

【委員会】 監査部が自社およびグループ会社の財務報告にかかわる内部統制を評価し、内部統制報告書を作成
【内部監査部門】 有
【内部統制の評価】 有効(2016年3月)
【CIO】 無
【CFO】 無
【情報セキュリティポリシー】 策定済み
【情報セキュリティ監査】 内部: 定期的 外部: 不定期
【ISMS】 認証済み
【プライバシーポリシー】 制定済み
(注) ISMS認証組織: 富士フィルムビジネスエキスパート、富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ、富士フィルムソフトウェア、富士フィルムイメージングシステムズ、富士フィルムイメージングプロダクト、富士ゼロックス本社部門・グローバルサービス営業本部・国内営業および国内販売、県別特約店11社、国内関連会社4社、海外関連会社5社

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有
【基本方針】 有
【対応マニュアル】 有
【責任者】 社長など会社の代表者
【BCM構築】 有
【BCP策定】 有
【BCP想定】 地震/水害/感染症大流行/富士山や箱根山の噴火を想定したBCP対応
【取り組み状況】 ①内部統制を一元的に管理・運営するためにコンプライアンス&リスク管理部を設置、同部長が「総合危機管理委員会」「コンプライアンス委員会」の事務局(長)を務める。総合危機管理委員会の下に常設された「7分科会」は、リーダーの指示の下、リスクマネジメント施策とリスク案件への対応を推進 ②7つの分科会とは別に各部門・会社でリスク重点課題を設定し、その対応を基本プランとしてまとめ、PDCAサイクルに沿って推進。また、グループ全体の管理すべき最重要リスク課題をまとめ、海外を含めたグループ全体に周知・徹底を図っている ③毎年4~7月に実施しているコンプライアンス役職者研修、および役職者が各職場で全社員を対象に実施するコンプライアンス職場説明会において、行動規範の項目別にリスク重点課題を整理し、前年度に発生したリスク案件やその課題を職場で共有するなど、リスクに対する感度を高める取り組みを実施している

雇員・人材活用

基礎データ

Table with 4 columns: 従業員, 合計, 男, 女. Rows include: 従業員数(人), 平均年齢(歳), 勤続年数(年), 平均年間給与(円), 臨時雇用者数(人), 連結従業員数(人), 外国人従業員数(人).

Table with 4 columns: 連結外国人従業員数(人), 14年度, 15年度, 39,321. Includes note about average annual wage.

Table with 4 columns: 【年齢別】(人), 合計, 男, 女. Rows include: 30歳未満, 30~39歳, 40~49歳, 50~59歳, 60歳以上.

Table with 7 columns: 【新卒採用】, 合計, 大卒計, 大卒男, 大卒女, 短・専門, 高卒. Rows include: 15年4月入社, 16年4月入社.

Table with 7 columns: 【中途採用】, 合計, 大卒計, 大卒男, 大卒女, 他男, 他女. Rows include: 14.4~15.3, 15.4~16.3.

Table with 7 columns: 【離職者数】, 合計, 早期, 自己, 会社, 転職, 他. Rows include: 男, 女, 男女計.

Table with 3 columns: 【新卒入社者の定着状況】, 男(人), 女(人). Rows include: 2013年4月新卒入社者, うち2016年4月在籍者.

多様な人材活用

Table with 5 columns: 【役職登用状況】, 女(人), 男(人), 外国人(人), 女性比率(%). Rows include: 管理職, うち部長職以上, 役員, うち執行役員, 2016年3月現在.

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:2020年4月1日までに14%を達成する
【多様な人材登用推進の専任部署】 有(Work Style Innovation推進チーム/2014年10月)
(注) 多様な従業員一人ひとりが能力を發揮できる会社を目指し、人事部門だけでなく企画・IT・総務が連携して横断的に活動している。働き方の変革、多様な従業員の能力發揮、育児介護等、支援制度の拡充を3本の柱として展開している

【退職した社員の再雇用制度】 有
【65歳までの雇用】 全員雇用
【LGBTへの対応】 基本方針:有
【LGBTへの取り組み】 富士フィルムグループ企業行動憲章 行動規範に基本的人権の尊重や差別の禁止について明記し、徹底している

【推進のための基本理念】 富士フィルムグループ企業行動憲章には、国の内外を問わず事業活動の展開にあたっては、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを順守し、またその精神を尊重するとともに社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動する5原則を定めている。「社員が生き生きと働くために」従業員一人ひとりの能力開発に努め、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重すると記している

【経営方針・トップコミットメント】 経営トップは、富士フィルムグループ企業行動憲章に沿って行動することを、全社員へ配付している冊子に署名し、宣言している。また、「サステナブル・リビュープラン2016」を発表し、「ダイバーシティ推進を含む社会課題の解決を経営目標として、「持続可能な社会の発展」に貢献することを内外に表明した

【推進の中長期ビジョン】 2014年5月に富士フィルムグループの中期CSR計画として、「サステナブル・リビュープラン2016」を発表し、「ダイバーシティ推進を含む社会課題の解決を経営目標として、「持続可能な社会の発展」に貢献することを内外に表明した

【推進の取り組み】 2014年度には介護休暇の日数拡大、フレックス勤務の特例の拡大、女性向けキャリアデザイン研修を実施。2015年度には時間単位有休制度、育児・介護目的での在宅勤務制度を導入。「介護と仕事の両立支援セミナー」「育児と仕事の両立支援セミナー」を開催

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有
【人権デューデリジェンス】 行っている

【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 ①社内イントラネット等で意識調査の実施 ②社内内外相談窓口の設置 ③定期的に研修・教育を実施 ④富士フィルムグループ行動憲章、社内イントラネット、社内報等に掲載されるトップメッセージ等を通じた啓蒙・啓発の実施 ⑤セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止を就業規則に定め、未然防止の推進 ⑥上長は、所属社員の人格を尊重して職務を遂行しなければならない旨を就業規則に明記

【ILO中核的労働基準】 尊重している
結社の自由及び団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

障害者雇用

Table with 4 columns: 【障害者雇用】, 13年度, 14年度, 15年度. Rows include: 実人数(人), 障害者雇用率(%).

【障害者雇用率の目標】 2.3%以上
【特例子会社】 無
【障害者雇用の取り組み】 ①社内を自由に動き回れるように社内設備をバリアフリー

化 ②事務機等のOA機器に自由にアクセスできるよう環境を整備 ③障害者の状況に応じた柔軟な勤務地・勤務時間や職務の設計 ④障害者雇用率の法定以上の数値目標を設定 ⑤障害者団体による社内販売への協力等、障害者との交流による啓蒙活動を実施 ⑥障害者を採用前に受け入れ、実際に行う業務を体験、習熟させる ⑦国立職業リハビリセンター等の外部機関との関係強化 ⑧障害者の定着を図るため入社後、職場と人事部が連携し、定期的なフォローを実施 ⑨養護学校からのインターシップ生の受け入れ

人事・評価制度

【能力・業績評価基準】 公開
【能力・評価結果】 従業員本人に公開
【1人当たり教育研修費用】 把握している
【従業員の満足度調査】 行っている
【海外等での人事・評価制度】 ①各海外事業所等で人事制度・評価制度を定めているが、グローバル展開加速に向け制度の整備を実施中 ②企業行動憲章・行動規範は、富士フイルムグループの世界共通の内容として適用している
【海外での人事・評価制度例】 ①経営幹部候補に対する個別の育成計画策定(人材評価・人材開発会議の開催等) ②グローバルに活躍する現地中核人材育成のため、海外の幹部候補人材を集めるための研修の実施 ③海外の状況を熟知した現地中核人材を事業部等に受け入れ、営業力強化や人的ネットワーク構築を促進 ④海外現地法人で活躍を予定している外国人留学生の当社採用の強化 ⑤グループとして世界共通の統合人事管理データベースを構築中(ジョブグレーディング等)

ワーク・ライフ・バランス

【産児・育児】
 産児休暇 産前7週間・産後8週間 1日につき本給のその月の所定労働日数分の1を控除(社員共済会にて控除分の賃金を補填)
 配偶者の出産休暇制度 有(2日)
 育児休業(最長) 2年

	13年度	14年度	15年度
産児取得者数(人)	93	98	140
育児取得者数(人)	139	112	173
うち女取得者数(人)	130	98	157
うち男取得者数(人)	9	14	16
(1週間以内)取得者数(人)	0	3	1
育児休業復職率(%)	95.9	96.5	97.9

【産休・育休取得の取り組み】 ①産休・育休取得のための相談窓口を設置 ②産休・育休取得のための上司・管理者への指導を実施 ③制度をまとめた内容を社内イントラネットやピラを配布する等啓蒙活動の実施 ④社内の意見交換会の実施 ⑤短期間や複数回に分ける等、柔軟に産休・育休期間を設定できるようにしている ⑥産休・育休中の自己啓発プログラムの提供

【看護・介護】
 看護休暇(最大) 小学校3年生までの子を養育する者に子1人6日、子2人以上11日
 介護休暇(最大) 1人の場合は年間12日、2人以上の場合は年間24日(有給)
 介護休業(最長) 1年

	13年度	14年度	15年度
介護休業取得者数(人)	11	8	6

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ/所定外労働をさせない制度/育児サービス費用を補助する制度/在宅勤務制度、時間単位有休制度

【特筆すべき両立支援制度】 ①産休・育休からの復職時に本人・上長・人事による三者面談を実施。復職後の育児と仕事の両立のために三者で面談し、本人の負担状況の確認や短時間勤務制度の適用等、職務設計を実施 ②看護休暇の取得を子が1人(年間6日)、2人以上(年間11日)とし、半日単位での取得を認め、通常の有休の半日取得のほかに看護目的で年間12回まで取得可能。また、失効分有給休暇の使用も認める ③介護休暇の取得を要介護者が1人(年間12日)、2人以上(年間24日)とし、半日単位での取得を認め、通常の有休の半日休暇のほかに、介護目的で年間12回まで取得可能。また、失効分有給休暇の使用も認める ④出産祝い金として第1子5万円、第2子10万円、第3子以降1人につき100万円を会社より支給

賃金・休暇・諸制度

【30歳平均賃金】 357,000円
【うち最高】 370,000円 **【うち最低】** 337,000円
 (注)富士フイルム単体ベース
【残業時間】 20.2時間/月
【有給休暇】 付与日数 取得日数 取得率(%)

13年度	19.6	15.3	78.1
14年度	20.0	13.3	66.5
15年度	19.2	12.8	66.1

【ボランティア休暇・休職】

	13年度	14年度	15年度	
ボランティア休暇	有	15	18	21
同休職	有	0	3	1
青年海外協力隊	有	0	0	0
マッチング・ギフト	有			

 (注)東日本大震災発生以降、NGOと連携しながら現地販社やOBも巻き込んで復興支援を継続中

【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(コアタイム(10:30～15:10):本社の場合)/短時間勤務制度(①小学校3年生までの子の養育者に所定労働時間を短縮(最大2時間)できる短時間勤務制度 ②介護のために所定労働時間を短縮(最大2時間)できる介護短縮勤務制度 ③私傷病休職等から円滑な職場復帰を進めるための勤務日数・時間等を短縮する「特別期間」を設定)/半日単位の有給休暇制度(午前半休(9:00～12:00)、午後半休(13:00～17:40):本社の場合。付与された有給

休暇は半日単位で取得できる)/在宅勤務制度(育児・介護を行っている社員を対象に実施。終日または就業時間の一部において在宅勤務を行っている)/サテライトオフィス(主要事業場でサテライト用デスクを設置し、サテライトワークが可能)/保育設備・手当 ①家事援助制度としてホームヘルパーの利用支援 ②保育園の保育料補助 ③ベビーシッター補助 ④出産育児一時金 ⑤相談窓口の設置)/ワークシェアリング(職務により、勤務日数・勤務時間を個別に設定する再雇用制度の導入)/裁量労働制度(F-Pro制度(Fujifilm Professionals for Best Performance)):仕事内容や、上長の承認、本人の意思を確認し、要件を満たす者については裁量労働制(F-Pro制度)の適用者に決定している/介護休暇制度(要介護状態の家族の介護、その他世話をを行う者に対し、要介護者が1人の場合は年間12日、2人以上の場合は年間24日までの休暇を認める。また、失効分有給休暇の使用も認める)/所定外労働の制限制度(小学校入学までの子を養育する者の所定外労働や休日労働を免除する)/自己啓発、不妊治療支援制度(自己啓発や不妊治療を目的に、失効分有給休暇の使用を認める)

【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(各種資格取得や技能検定を目的とした研修の実施や通信教育等への会社支援の実施。英語のスコアアップチャレンジ:TOEIC等のスコアが一定以上アップした場合、一部経費の会社負担を実施)/社内公募制度(本人のキャリアやスキルをさらに活用でき、自らの活躍フィールドを広げてより高い目標にチャレンジできる社内公募制度の実施)/FA制度(年に一度「自己成長計画表」/「私的事務記入表」を作成し、上長面談実施後に人事部へ提出。本人の希望職種や職務、勤務地等、社員が自らの意思で他部署等への異動申請を行う制度。今後の人事異動の際に考慮され、本人のキャリア開発等に活用)/企業内ベンチャー制度(有望な新規ビジネスを支援。「イノベーション提案制度」を新設。グローバルの社員から自由な意見・アイデアを募り、その実現をサポートする活動を推進中)/国内留学制度(社内選抜試験合格者を社費で派遣)/海外留学制度(社内選抜試験合格者を社費で派遣)/特別な成果に対する表彰・報奨制度(2013年度より、富士フイルムおよび国内外のグループ会社を対象に顧客価値の創造について顕著な功績を挙げた現場活動を「R&D」「生産・製造」「販売マーケティング」「スタッフ」の4つの現場ごとに表彰する。年に一度の「富士フイルム表彰」を新設)/キャリアアップ支援制度(キャリア開発を目的とした研修の実施。通信教育・社内勉強会等社員の自己啓発に対する支援を実施)/ストックオプション制度(重要使用者(重要組織長)に対し、業績計画の目標達成および企業価値向上にインセンティブとしてストックオプションを与える。)選抜型研修制度(将来の基幹人材育成のために選抜した人材に対し、意欲・能力を高めていく制度)/課題形成力、リーダーシップ強化研修制度(リーダー層を対象に「課題形成力」、「リーダーシップ」の強化を目的とした研修制度)/短期派遣制度(グローバル人材教育に向け、語学力・海外経験の強化や、業務上のテーマを設定し現地で取り組む制度)

労働安全衛生

【生産部門等】 有
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】 有
【主な取り組み】 関係会社を含めた一斉転倒災害防止活動の実施。労災情報・安全活動の共有化、水平展開。就業時間中の喫煙禁止
【労働災害】

	13年度	14年度	15年度
労働災害度数率	0.11	0.00	0.20

【メンタルヘルス】

	13年度	14年度	15年度
休職者数(人)	70	66	49

【メンタルヘルスの取り組み】 「心の健康づくりセミナーにて役職、一般ごとにテーマを定め、従業員の啓発を実施」2015年度は6回開催
【労働安全衛生・表彰歴】
 (14年度)①福島県労働局長賞(主催者:福島県労働局) ②全国THP推進協議会進歩賞(主催者:中央労働災害防止協会)
 (15年度)熊本県危険物安全協会長賞(主催者:熊本県危険物安全協会)

消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)CSR推進室CSR推進室
【商品等の安全性に関する部署】 (専任)環境・品質マネジメント部
【クレーム対応】 (マニュアル)有 (DB)有
 (注)各事業部の顧客対応窓口では、対応に苦慮するクレーム案件の相談窓口として、CS推進室を設置し、スムーズな解決を支援している。特に、各窓口からエスカレーションを受けた難クレームには直接対応し、解決に努めている
【ISO9000S】 直接割合(%) (算出基準)

国内	100.0	(生産事業所件数ベース)
海外	100.0	(生産事業所件数ベース)

【その他の品質管理】 有
 ①ISO13485(医療機器における品質マネジメント) ②薬事法対応・GMP(Good Manufacturing Practice)、FDA ③ISO10002の苦情対応マネジメントシステムの自己適合宣言(本社および国内関係会社) ④GLP(Good Laboratory Practice:優良試験所基準)

社会貢献

組織と支出

【担当部署】 (専任)経営企画部CSRグループ
【社会貢献活動支出額】 (単位:100万円)

	13年度	14年度	15年度
総額	1,402	1,251	1,443
うち寄付金	438	369	550
マッチング・ギフト	6	5	5
うちその他	832	786	820

事業事例

【地域社会参加】 ①富士フイルムの「小学校写真教室」プロジェクトの展開 ②南足柄市環境フェア:市民・事業者・行政一体で市民や次世代を担う子どもたちに環境保

全の理解を深めてもらうよう工場の活動を紹介 ③富士ゼロックスは復興支援活動の延長として地域や産業の発展、人材育成を目指し、遠野市と「遠野みらい創りカレッジ」を開校

【教育・学術支援】 ①公益信託富士フィルム・グリーンファンドが日本自然保護協会と「自然は友だち わたしの自然観察路コンクール」を共催 ②グリーンクロスジャパン主催の「みどりの小路環境日記」を協賛し小学生を対象とした環境教育を支援 ③共存の森ネットワーク主催「聞き書き甲子園」を協賛し高校生(毎年100人)に対する人々の営みと自然環境に関する素養修得を支援

【文化・芸術・スポーツ】 ①日本最大級の参加型写真展「PHOTO IS」30,000人の写真展」の開催(全国29都市) ②PGAシニアツアー競技「富士フィルムシニアチャンピオンシップ」開催 ③写真文化の発信拠点として複合型ショールーム「FUJIFILM SQUARE」を活用し、一般からプロまでさまざまな写真の展示・公開。また、アートスペース「Fuji Xerox ArtSpace」にて版画コレクションの展示・公開

【国際交流参画】 ①日蘭協会事務局活動:市民レベルで2カ国間交流の促進を目的に、新年会や講演会、ピアノリサイタル等を実施 ②18周年を迎えた中国植林ボランティア活動 ③アジアパシフィック地域の新興国の児童の教育格差解消を支援するため、5歳前後の児童への英語学習教材の提供をフィリピンに続き、ミャンマー・タイでも開始。2023年までに10万人の児童への学習支援を目指す

【東日本大震災復興支援】 行っている

【復興支援の具体例】 ①震災直後から「写真でつなげるプロジェクト」等で各被災地の写真を救済する活動をサポート中 ②紙や電子の診療記録を一元管理し場所や時間を問わず閲覧可能な患者情報統合システムを顧客とともに開発・提供。地域包括ケア構築に向け自治体や地域団体・医療機関の取り組みを釜石市をはじめ岩手県、宮城県、福島県において支援

【他復興支援】 行っている

【他復興支援の具体例】 「復興マルシェ」を自社主要拠点にて開催

企業と政治の関わり

政治献金・ロビー活動

【政治献金・ロビー活動等支出額】 (単位:100万円)	13年度	14年度	15年度
総額	10	15	10

環境

組織と情報開示

【担当部署】 (専任)富士フィルムホールディングス:経営企画部CSRグループ (注)富士フィルム:CSR推進部環境品質マネジメント部、富士ゼロックス:総務部環境経営グループ

【担当役員】 兼任有(執行役員)

【同・環境業務比率】 過半
(注)担当役員は環境以外の管掌は、経営企画であり、事業に根ざしたCSR実践を意図している

【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有

【環境会計】 有

【費用と効果/金額把握】 環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】 公開 【会計ベース】 連結ベース

パフォーマンス

【環境保全コスト】 (単位:100万円)	14年度	15年度		
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	1,307	7,793	1,127	5,015
上・下流コスト	0	7,348	37	7,474
管理活動コスト	71	9,134	46	8,150
研究開発コスト	592	17,464	629	13,672
社会活動コスト	6	61	0	62
環境損傷対応コスト	9	43	3	38
合計	1,985	41,845	1,842	34,411

【環境負荷量】	14年度	15年度
総エネルギー投入量(GJ)	24,193,000	23,357,000
特定管理対象物質投入量(t)	380	360
水資源投入量(m ³)	48,400,000	47,400,000
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	1,288,000	1,256,000
特定化学物質排出量・移動量(t)	3,899	3,595
廃棄物等総排出量(t)	70,000	67,200
総排水量(m ³)	44,700,000	43,400,000
NO _x (t)	486	493
SO _x (t)	27	13

【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】 (単位:100万円)

	14年度	15年度
費用削減額	9,977	6,950
収益額(リサイクル等)	7,544	8,257
合計	17,521	15,207

(注)環境負荷量は、特定化学物質排出量・移動量以外は、すべて国内・海外のグループ会社連結ベース。特定管理対象物質投入量は銀、特定化学物質排出量・移動量はPRTR物質の排出量+移動量、廃棄物等総排出量のうち、約90%を再資源化

【スコop3】 集計

	14年度	15年度
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	3,986,549	3,737,209

(注)スコop3基準での温室効果ガス算定に対応するため、2012年3月に環境省/経済産業省連名で公表された「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定

に関する基本ガイドライン」に沿って具体的な算定方法を整理した社内ガイドラインを制定

管理体制

【環境監査】 定期的を実施(内部監査:年1回 外部監査:年1回)

(注)国内は主に日本品質保証機構(JQA)、日本環境認証機構(JACO)が実施、海外はLloyd's Register Quality Assurance Limited(LRQA)等専門の第三者審査機関が実施

【EMS構築】 ISO14001認証取得

(注)富士フィルムグループでは、本社部門より2004年から、品質マネジメントシステム(QMS)と環境マネジメントシステム(EMS)の統合運用による統合マネジメントシステム(IMS)の構築に取り組み、2006年にIMSの運用証明を取得している。その後、QMSやEMSが個別に運用されていた生産部門や、グループ会社へのIMSの適用拡大

【ISO14001】 取得割合(%) (算出基準)

国内	88.6 (事業所件数ベース)
海外	82.4 (事業所件数ベース)

(注)生産開発系事業所においては国内外ともに100%の認証登録となっている一方、M&A等で新たにグループになった非生産系事業所の一部で、現在システム構築中のところがある

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】 富士フィルムグループでは、リスクを早期に予知・予測するため、各部門および関係会社にはリスクマネージャー(部長以上)を配置し、リスク発生確率と環境や経営への影響度を年1回評価している。重点リスク課題を抽出し、業務活動の中で具体的なアクションプランを策定・実施している。また、リスクの発生・拡大を防止あるいは回避するため、リスク案件報告システムにより一元的な管理・対応を実施している

【事業活動での環境汚染の危険性】 可能性無

【将来発生する可能性がある巨額費用の準備】 有
PCB含有機器、低濃度PCBを含む浚渫物の処理金額として48億円を引き当てている

【環境影響評価(アセスメント)】 義務づけ/検討
類型・内容:環境影響評価法に基づいて、自家発電設備の新設等の際に実施している。またWET法によるリスク評価手順に基づく体制構築を検討中

【土壌・地下水等の把握状況】 数量等を把握・公開(件数:14年度2、15年度2)

【水問題の認識】 今後影響

(注)2015年度はCDPウォーターアンケートへの参画に際し、「水ストレス」と「水投入量を踏まえた事業影響度」の2指標マトリックスで水リスク拠点評価を行い、相対的に高い拠点を見える化するとともに、当該拠点での水管理・削減取り組み状況も把握し、リスクが低いことを確認した。今後も定期的に状況を確認しつつ、水投入量削減、リサイクルを推進していく

環境関連法令

【国内】 ①省エネルギー法 ②資源有効利用促進法

【海外】 ①RoHS指令 ②REACH規則

【環境関連法令違反等】 (件数)	14年度	15年度
環境関連法令違反	有(4)	有(3)
環境問題を引き起こす事故・汚染	無	無
環境問題に関する苦情	無	無

(注)2015年度の環境関連の法令違反は3件(全て海外)。法令違反はいずれも軽微(公共への影響なし)であり、対応は完了している

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】 自社独自方針にのっとり実施
(注)自社独自方針はGPNガイドラインも充分考虑し、より厳しい内容も含んで策定している

【事務用品等のグリーン購入】	14年度	15年度
比率(%)	100.0	100.0

対象:全社
(注)2003年度にオフィス用品5品種群:①OA用紙・印刷用紙 ②コピー機・プリンタ・FAX ③パソコン ④文具・事務用品 ⑤一般生活用品のグリーン購入率100%を達成、以降も継続している

【原材料調達】

グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価/ガイドラインの適合性を満たしていない調達先に対し、必要に応じた支援を実施
具体例:部品・材料の調達も環境配慮設計の審査項目であり、調達品のグリーン基準を定めて、環境品質の確保に努めている。サプライチェーンの各工程・材質を管理するためのガイドラインや、グリーン基準および関係資料はホームページにて公開

【環境ラベリング】 エコマークなど第三者審査を受けた環境ラベル実施/自社独自基準による環境ラベル実施/ISO14020でのタイプⅡ環境ラベル実施/カーボンフットプリント(CFP)、ウォーターフットプリント(WFP)の普及促進
エコマークなど:50%(エコマーク対象となる製品はすべて取得している(複合機、プリンタ、医療画像関連商品で取得済み))
自社独自ラベル:5%(資源循環プロセスにおいて、17項目の独自評価基準を達成した機種を「資源循環型商品ラベル」として公開)
タイプⅢラベル:10%(タイプⅢ対象となる製品はすべて取得)
(注)比率は概数

【環境ビジネスの取り組み】 行っている
太陽電池用バックシートやCO₂分離膜等のエネルギー関連製品、速熱フィルムや省エネ型医療診断機器等の提供

【容器包装削減の取り組み】 有
紙包材は再生紙利用を徹底するとともに、包装方法を改善し、材料投入量を削減し

ている

【カーボンオフセット商品等の取り組み】 行っている

化粧品のカarbonオフセット付きジェリー状美容液やローションを2016年に提供開始。製品1個購入につき、顧客の日常生活から排出される1日分のCO₂排出量をオフセット。また、全国のセブン・イレブンの店舗に設置している富士ゼロックス製マルチコピー機の利用時における、消費電力量および用紙使用量にかかるCO₂排出量をカーボンオフセットし、環境省のカーボンオフセット大賞「優秀賞」受賞

【環境表彰歴】

(14年度)①省エネ大賞「審査委員会特別賞」(主催者:(一財)省エネルギーセンター) ②第11回エコプロダクツ大賞「経済産業大臣賞」(主催者:エコプロダクツ大賞推進協議会) ③地球温暖化防止活動の対策活動実践・普及部門で環境大臣表彰受賞(主催者:環境省)

(15年度)①省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」(主催者:(一財)省エネルギーセンター) ②グリーンサステナブルケミストリー賞「環境大臣賞」(主催者:(公社)新化学技術推進協会) ③LCA日本フォーラム表彰「奨励賞」(主催者:(一社)産業環境管理協会)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

①主要工場・事務所にソーラーパネルを設置し太陽光発電利用をグローバルに推進(国内では神奈川工場、先進研究所、九州工場、広野工場等、欧州はオランダ工場、米国はハワイ支店、カンザス市インク製造工場、マサチューセッツ州記録メディア工場に導入) ②オランダ工場では敷地内に風力発電設備を設置・稼働。チルバーク市とも再生可能エネルギー転換に関する協定締結

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有

①グループ全体のCO₂排出量をライフサイクル全体で2020年までに30%削減(2005年度比) ②製品およびサービスを通じて2020年までに2,000万tの世の中のCO₂削減に貢献する(2005年度比)

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

①各工場における生物多様性保全のための土地利用調査と水資源保全活動強化 ②用紙調達先企業の取引先基準を策定し生物多様性保全に向けた管理範囲を拡大 ③環境配慮設計規則を改定し、全製品の設計に生物多様性への保全を追加

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位:100万円)

	14年度	15年度
支出額	9,100	6,142

2015年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 ライフサイクルCO₂排出量:2005年度比▲8%→▲11%(達成)

【エネルギー削減】 エネルギー使用量:前年比▲1%→▲3%(達成)

【リサイクル】 ①部品リユースによる新規資源投入量の抑制量:3,065t(対前年+5%)→3,273t(対前年+12%)(達成) / ②国内事業所におけるゼロエミッション率100%の維持→全事業所で維持継続(達成) / ③全拠点(日米欧中)でのゼロエミッション:90%以上→全拠点(日米欧中)で90%以上(達成)

【廃棄物削減】 ①廃棄物発生量:2012年度比▲6%→▲13%(達成) / ②全地域で再資源化率99.5%以上→99.5%以上(達成)

【その他具体的な取り組み】 新たな施策として、グループ会社横断での省エネセミナーや相互視察・省エネ診断等の活動、エネルギーミニマムな生産計画の立案、新電力の活用・導入などを行うとともに、2014年度開始の「自己託送制度」の託送拠点拡大も図り、コスト削減とともに、目標を大きく上回るCO₂排出量削減を達成した